【販売用資料】月次レポート

ＧＣＩエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
作成基準日：2018年 1月31日
決算日　　：毎年9月25日
（休業日の場合は翌営業日）
信託期間　：原則として無期限

お知らせ

『Morningstar Award “Fund of the Year 2017”
(ファンド オブ ザ イヤー 2017)』において
ＧＣＩエンダウメントファンド（成長型）が

最優秀ファンド賞【バランス（成長）型部門】

を受賞しました。



Morningstar Award “Fund of the Year 2017”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017 年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(成長)型 部門は、2017 年 12 月末において当該部門に属するファンド 808 本の中から選考されました。

GCI Asset Management

ＧＣＩエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
作成基準日：2018年 1月31日
決算日　　：毎年9月25日
（休業日の場合は翌営業日）
信託期間　：原則として無期限

ファンドマネージャーのコメント

＜運用の基本スタンス＞

さまざまな市場環境を乗り越えて、長期間にわたるすばらしい運用実績を残してきたエンダウメント（大学財団）型の投資戦略をお手本に、オルタナティブ投資を積極的に活用したグローバル投資を行います。リスクとリターンの源泉を分散・多様化するとともに、運用コストにも注意を払い、運用資産の長期的成長を効率的に目指します。

「GCIエンダウメントファンド」の運用手法はシンプルかつ頑健（Robust）です。原則として年一回、基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）を決定した上で、適宜リバランスを実行し、資産配分を維持します。また、長期スタンスで円資産のリスク・リターン効率化を図るため、為替リスクは原則としてヘッジします。

基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）は、想定リスクを成長型で年率8%、安定型で年率5%にセットし、対象資産の流動性やキャパシティ（市場規模）などを吟味して選択した投資対象ユニバースの中で、最良の期待リターンとなるように配分比率を決定します。その時々の市場動向やムードなどに振り回されず、取引コストを抑制しながら、一定のリスクを効率的に取り続けるという、ブレのない運用姿勢を貫きます。

＜ビッグ・ピクチャーと基本資産配分＞

当ファンドの決算日である2017年9月26日に、一年に一度の基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）見直しを行いました。その前提となるビッグ・ピクチャーは、10年程度の時間軸でマクロ環境を俯瞰したものですが、次の通り変更ありません。

第一に、21世紀直前に本格化したグローバル化という世界史的イベントに伴い、ディスインフレ環境が続いています。グローバル化の恩恵を最大限に享受してきた新興国経済の急成長が一段落したこともあり、このディスインフレ環境は長期化するものと考えています。

第二に、新興国圏の成長速度が大きく鈍化した結果、先進国圏と新興国圏の乖離（デカップリング）が金融市場に影響を与える可能性があります。とくに、米国経済が相対的に好調であるとのコンセンサスの下、2014年からドル高基調が続いています。ドル高は、新興国経済にとっては逆風です。1997年のアジア通貨危機がその典型例です。依然として底堅い中国経済ですが、景気循環や人口動態など国内固有の要因に加えて、ドル高という負荷が二重にかかると考えています。

以上のビッグ・ピクチャー自体は今回も不変ですが、2008年の金融危機以降一貫して続いてきた中央銀行の金融緩和政策に変化が見られます。この間、債券・株式を含むほとんどの資産価格が上昇し続ける特異な環境でしたが、どのような影響があるのか注視しています。以上のビッグ・ピクチャーをもとに、調整局面の到来に備えて慎重姿勢としてきた基本資産配分を変更せず、引き続き維持いたします。

オルタナティブ投資を得意とする当社の認識では、世界中の利回りが低下し、信用スプレッドがつぶれ、実物など低流動性資産にも大量の資本が向かった結果、流動性プレミアムも失われました。今春以降はボラティリティも過去経験したことのない水準まで下落しています。常識的には、大きな反動・調整が入ってもおかしくありません。

一方、情報技術革新の大波はグローバルな実態経済に大きなインパクトを与えようとしています。高値圏を更新している米国株式市場のバリュエーションに対しては警戒感も根強いのですが、こうした警戒感が払拭されるような株高に対する肯定的センチメントが醸成されない限り、むしろ循環的な株高が継続するのかもしれません。

当戦略は、どのような市場環境であっても、下落リスクを想定の範囲内に抑制しながら、長期的安定的な資産価値の成長を目指してまいります。

ＧＣＩエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
作成基準日：2018年 1月31日
決算日　　：毎年9月25日
（休業日の場合は翌営業日）
信託期間　：原則として無期限

＜今月を振り返って＞

この原稿を書いている時点（2月13日）で市場環境と運用状況は1月から一変してしまいましたので、本稿ではむしろ2月初旬に起こった事象と今後の展望についてお伝えしたいと思います。なお、基準価格が大きく変動した場合、当社ウエブサイトを通じて、投資家のみなさまに運用状況を速報することにしております。2月8日付の緊急レポートと先月号の記述もご参照いただければ幸いです。

個人的見解ですが、歴史的な金融緩和相場は終わったのではないかと考えています。

2008年のリーマン危機以降、バーナンキ・ショックのような一時的調整局面はあったものの、株式と債券はともに値上がりし続けてきました。これが将来振り返ってみればバブルなのか否か、さまざまな意見がありますが、主要各国の中央銀行が緩和政策からの転換を模索し始め、株価の上昇を支えてきた環境に変化がみられるのは事実です。

サブプライム危機を事前に警告したことで著名な、ロバート・シラー教授やGMOのジェレミー・グランサム氏らが昨年その可能性を指摘していましたが、2017年後半から今年1月にかけての世界的な株価上昇は、バブルの最終局面で生じる「メルトアップ（溶け上がりといわれる急激な株価上昇）」だったのではないかと思います。つまり、長期的な上昇相場が過熱していくと、市場参加者の高揚感が高まり、極度の楽観的な状態で価格が急上昇するような状況です。昨年後半以降、仮想通貨など、にわかに理解しがたいような事象が各所で見受けられたことも証左のひとつかもしれません。

もし、こうした私の見解が間違っていないとすると、歴史的には、大きな株高相場のメルトアップ後に50%前後の調整が入ってもおかしくありません。また、今回は債券が株安に対するリスクヘッジ機能を発揮する余地が大きくなさそうだという点にも留意する必要があります。

GCIエンダウメントファンドは、1月までの株高を収益化することができましたが、2月に入ってからの市場変動によりドローダウンが拡大しています。株・債券・リート各資産クラスの下落に加えて、オルタナティブ戦略（GCIシステマティックマクロファンド＝以下'GSMA'）も大きく下げたことが影響しています。GSMAは、人間の定性判断を一切交えず、コンピューター・モデルにより長期のトレンドを収益化することを目指してます。1月までの株高トレンドを捕捉してすばらしい成果を上げてきましたので、そのトレンドが転換する局面で一時的にマイナスが生じることは想定通りでしたが、一方、市場のリスク（ボラティリティ）の動きから大きな影響を受けました。



ファウンダー・代表取締役CEO
山内英貴

2017年の調整らしき調整のない一本調子の株高がボラティリティを押し下げ、ボラティリティの低位安定が一層の株高を助長するというサイクルがメルトアップをもたらしました。テクノロジーを活用し、ポートフォリオのリスク量を一定水準にコントロールしながら効率的にリターンを狙う運用技術が拡大しているため、ボラティリティの低下がポジションの拡大につながりやすく、トレンド転換などの急変化に対して脆弱になりがちな面が顕在化したといえます。金融市場を一定頻度で襲う波乱は、相場の読み誤りではなく、リスク管理の失敗がもたらすものです。海外では、VIX指数をカラ売りするような人気ETFが清算に追い込まれるなど、ポジション調整は急速に進んだとみられますが、楽観は禁物だと思います。

GSMAも、こうした市場変動の渦中でリスク量の調整とポートフォリオのリバランスをシステマティックに淡々と実行しました。今後、メルトアップ後の市場環境にモデル自体が適応しながら、長く大きなトレンドを捕捉しにいくことになります。一時的に1月のリターンを吐き出す形にはなりましたが、仮に資産価格が下落に転じるような場合には本領を発揮することが期待されます。

本稿では、運用環境に対する個人的見解を書きましたが、GCIエンダウメントファンドは、基本ポートフォリオを堅持する泰然自若型の運用が特徴です。運用責任者である私個人や、運用会社の相場観に基づいて機動的にポートフォリオを動かすことはありません。この局面が、一時的な調整にすぎないのか、それとも長期的な株高相場の終わりの始まりなのか、予想するのは困難であり、往々にして無駄な運用コストを支払うことになりがちです。順風にも逆風にも対応できるようなポートフォリオを維持して、引き続き整斉と運用を継続してまいります。

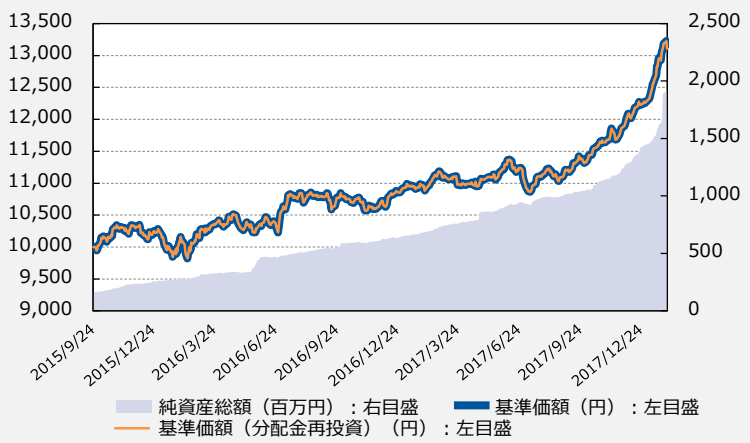
ＧＣＩエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
作成基準日：2018年 1月31日
決算日　　：毎年9月25日
（休業日の場合は翌営業日）
信託期間　：原則として無期限

ＧＣＩエンダウメントファンド（成長型）

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です（後述のファンドの費用をご覧ください。）。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末
基　準　価　額	13,111円	12,254円
純 資 産 総 額	1,917百万円	1,445百万円

期間別騰落率

	騰落率
１カ月	+6.99%
３カ月	+12.62%
６カ月	+17.61%
１年	+19.84%
３年	－
設定来	+31.11%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

分配の推移（１万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　　０円

決　算　期	2016年9月期	2017年9月期	－
分　配　金	0円	0円	－円

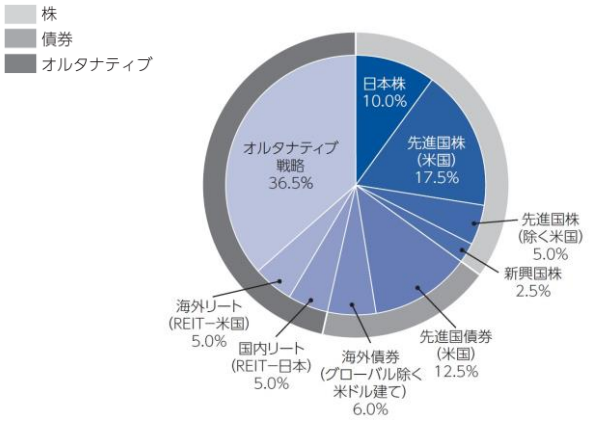
※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

参考指標

	ファンド	東証株価指数（TOPIX）	NOMURA-BPI総合インデックス
年率リターン	+12.5%	+14.1%	+1.6%
標準偏差	5.7%	19.9%	2.4%
下方偏差	3.7%	15.8%	1.9%
シャープレシオ	2.18	0.71	0.69
ソルティノレシオ	3.37	0.89	0.89
最大ドローダウン	-5.1%	-25.4%	-4.5%
相関	—	0.55	-0.03

※参考指標は全て円ベース。当ファンド設定来の期間で算出。年率リターン・標準偏差・下方偏差は1年を250日として計算。時点：2018年1月31日。

基本資産配分（作成基準日時点）



資産クラス	基本資産配分比率
日本株	10.0%
先進国株（米国）	17.5%
先進国株（除く米国）	5.0%
新興国株	2.5%
先進国債券（米国）	12.5%
海外債券（グローバル除く米ドル建て）	6.0%
国内リート（REIT－日本）	5.0%
海外リート（REIT－米国）	5.0%
オルタナティブ戦略	36.5%
合計	100.0%

GCI Asset Management

ＧＣＩエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
作成基準日：2018年 1月31日
決算日　　：毎年9月25日
（休業日の場合は翌営業日）
信託期間　：原則として無期限

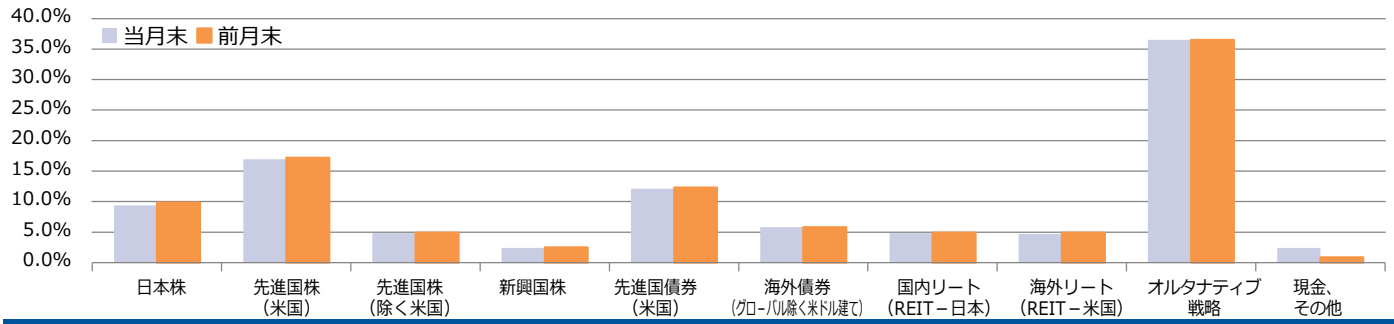
ＧＣＩエンダウメントファンド（成長型）

投資対象ファンド（投資信託証券）の状況

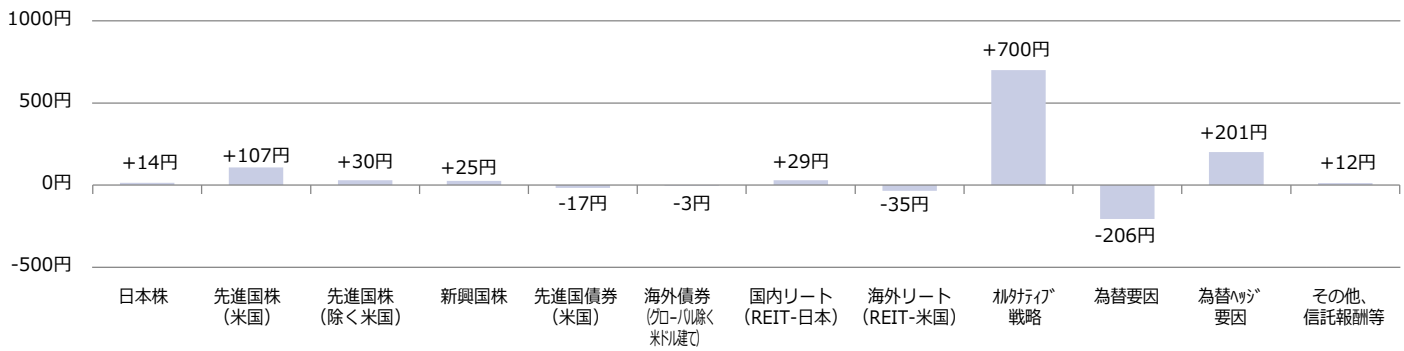
資産クラス	投資対象ファンド（投資信託証券）			
名称	名称 ベンチマーク	配分比率	月間騰落率	月間寄与額（概算値）
日本株	TOPIX連動型上場投資信託	9.4%	+1.2%	+14
	TOPIX（東証株価指数）	－	+1.1%	
先進国株（米国）	バンガード・S&P500 ETF	16.9%	+5.1%	+107
	S&P500指数	－	+5.0%	
先進国株（除く米国）	バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF	4.8%	+5.0%	+30
	FTSE先進国オールキャップ（除く米国）インデックス	－	+5.0%	
新興国株	バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	2.4%	+8.4%	+25
	FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ（含む中国A株）インデックス	－	+8.4%	
先進国債券（米国）	バンガード・米国トータル債券市場ETF	12.1%	-1.1%	- 17
	ブルームバーグ・バークレイズ米国総合浮動調整インデックス	－	-1.2%	
海外債券（グローバル除く米ドル建て）	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	5.8%	-0.5%	- 3
	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合（米ドル除く）浮動調整 RIC基準インデックス（米ドルヘッジベース）	－	-0.6%	
国内リート（REIT－日本）	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	4.8%	+4.8%	+29
	東証REIT指数	－	+5.2%	
海外リート（REIT－米国）	バンガードREIT ETF	4.7%	-5.9%	- 35
	MSCI US REIT・インデックス	－	-6.1%	
オルタナティブ戦略	GCIシステマティック・マクロファンド クラスA	15.9%	+40.8%	+700
	ベンチマークなし	－	－	
	GCIマネープールマザーファンド	17.5%	0.0%	0
	ベンチマークなし	－	－	
	現金、コール・ローン等	3.1%	0.0%	0
現金、その他	現金、コール・ローン等	2.4%	0.0%	0

※ 上記は、当ファンドの組入対象であるそれぞれの投資対象ファンド（投資信託証券）とその基準価額の月間騰落率です。当ファンドに対する寄与額は概算値です。
上記の月間騰落率の計算に用いる基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものです。
上記の月間騰落率の計算に用いる基準価額は、信託報酬控除後の値です。
上記の月間騰落率は、ＧＣＩエンダウメントファンド（成長型）の基準価額の算出方法に合わせて、円ベースに換算した数値です。

配分比率



各資産の寄与額（概算）



GCI Asset Management

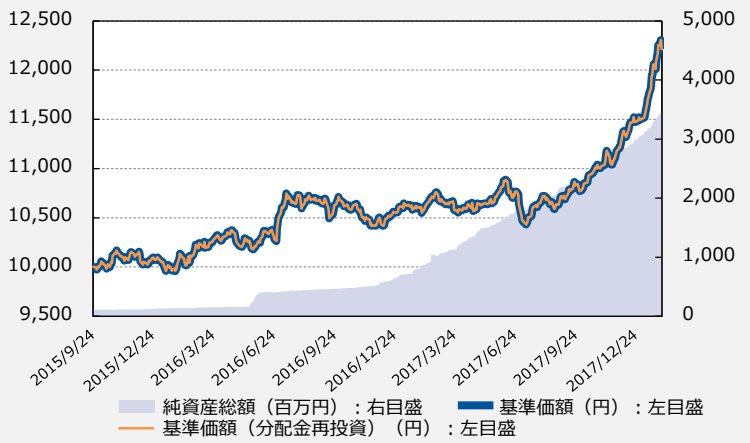
ＧＣＩエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
作成基準日：2018年 1月31日
決算日　　：毎年9月25日
（休業日の場合は翌営業日）
信託期間　：原則として無期限

ＧＣＩエンダウメントファンド（安定型）

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です（後述のファンドの費用をご覧ください。）。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末
基準価額	12,214円	11,494円
純資産総額	3,444百万円	3,044百万円

期間別騰落率

	騰落率
1カ月	+6.26%
3カ月	+10.90%
6カ月	+14.65%
1年	+15.28%
3年	－
設定来	+22.14%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

分配の推移（１万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　　０円

決算期	2016年9月期	2017年9月期	－
分配金	0円	0円	－円

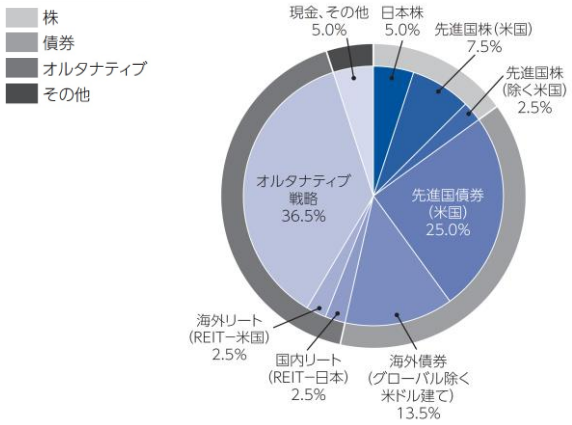
※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

参考指標

	ファンド	東証株価指数（TOPIX）	NOMURA-BPI総合インデックス
年率リターン	+9.1%	+14.1%	+1.6%
標準偏差	4.3%	19.9%	2.4%
下方偏差	2.7%	15.8%	1.9%
シャープレシオ	2.12	0.71	0.69
ソルティノレシオ	3.32	0.89	0.89
最大ドローダウン	-4.2%	-25.4%	-4.5%
相関	—	0.30	0.01

※参考指標は全て円ベース。当ファンド設定来の期間で算出。年率リターン・標準偏差・下方偏差は1年を250日として計算。時点：2018年1月31日。

基本資産配分（作成基準日時点）



資産クラス	基本資産配分比率
日本株	5.0%
先進国株（米国）	7.5%
先進国株（除く米国）	2.5%
先進国債券（米国）	25.0%
海外債券（グローバル除く米ドル建て）	13.5%
国内リート（REIT－日本）	2.5%
海外リート（REIT－米国）	2.5%
オルタナティブ戦略	36.5%
現金、その他	5.0%
合計	100.0%

GCI Asset Management

ＧＣＩエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
作成基準日：2018年 1月31日
決算日　　：毎年9月25日
（休業日の場合は翌営業日）
信託期間　：原則として無期限

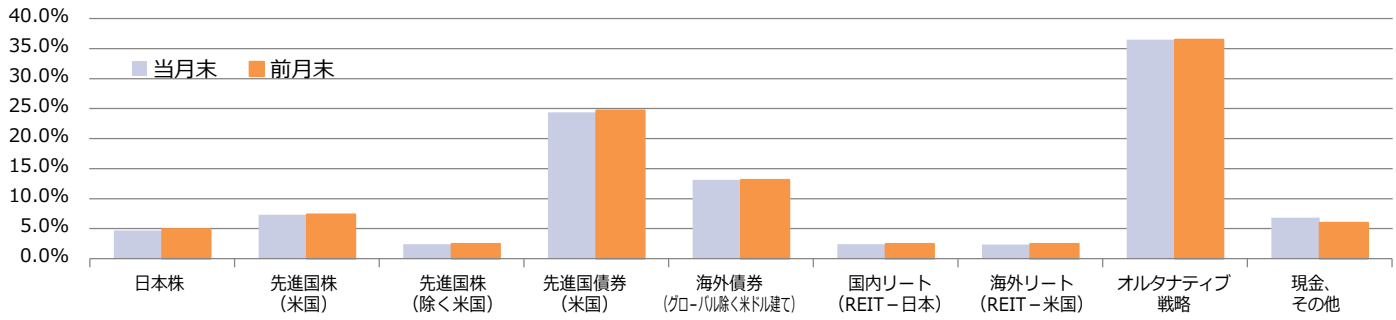
ＧＣＩエンダウメントファンド（安定型）

投資対象ファンド（投資信託証券）の状況

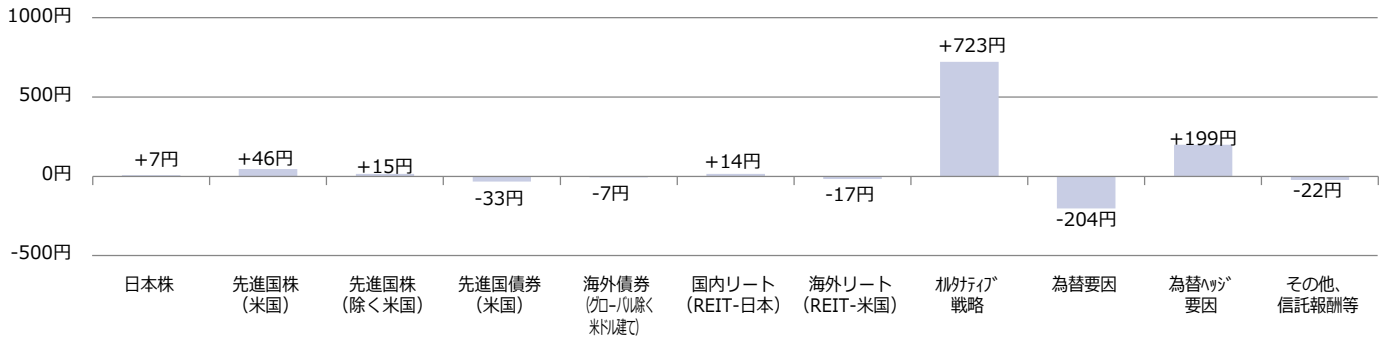
資産クラス	投資対象ファンド（投資信託証券）			
名称	名称 ベンチマーク	配分比率	月間騰落率	月間寄与額（概算値）
日本株	TOPIX連動型上場投資信託	4.7%	+1.2%	+7
	TOPIX（東証株価指数）	－	+1.1%	
先進国株（米国）	バンガード・S&P500 ETF	7.3%	+5.1%	+46
	S&P500指数	－	+5.0%	
先進国株（除く米国）	バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF	2.4%	+5.0%	+15
	FTSE先進国オールキャップ（除く米国）インデックス	－	+5.0%	
先進国債券（米国）	バンガード・米国トータル債券市場ETF	24.3%	-1.1%	- 33
	ブルームバーグ・バークレイズ米国総合浮動調整インデックス	－	-1.2%	
海外債券（グローバル除く米ドル建て）	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	13.1%	-0.5%	- 7
	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合（米ドル除く）浮動調整 RIC基準インデックス（米ドルヘッジベース）	－	-0.6%	
国内リート（REIT－日本）	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	2.4%	+4.8%	+14
	東証REIT指数	－	+5.2%	
海外リート（REIT－米国）	バンガードREIT ETF	2.4%	-5.9%	- 17
	MSCI US REIT・インデックス	－	-6.1%	
オルタナティブ戦略	GCIシステマティック・マクロファンド クラスA	18.1%	+40.8%	+723
	ベンチマークなし	－	－	
	GCIマネープールマザーファンド	18.4%	0.0%	0
	ベンチマークなし	－	－	
現金、その他	GCIマネープールマザーファンド	3.1%	0.0%	0
	ベンチマークなし	－	－	
	現金、コール・ローン等	3.7%	0.0%	0

※ 上記は、当ファンドの組入対象であるそれぞれの投資対象ファンド（投資信託証券）とその基準価額の月間騰落率です。当ファンドに対する寄与額は概算値です。
上記の月間騰落率の計算に用いる基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものです。
上記の月間騰落率の計算に用いる基準価額は、信託報酬控除後の値です。
上記の月間騰落率は、ＧＣＩエンダウメントファンド（安定型）の基準価額の算出方法に合わせて、円ヘッジベースに換算した数値です。

配分比率



各資産の寄与額（概算）



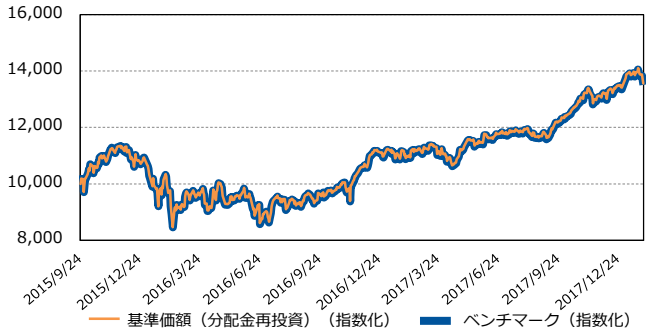
GCI Asset Management

ＧＣＩエンダウメントファンド（成長型／安定型）
追加型投信／内外／資産複合

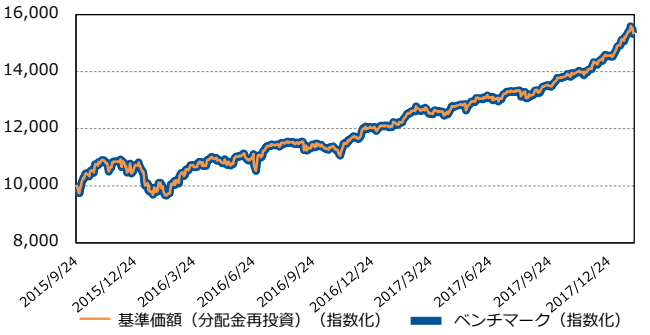
当初設定日：2015年 9月25日
作成基準日：2018年 1月31日
決算日　　：毎年9月25日
（休業日の場合は翌営業日）
信託期間　：原則として無期限

投資対象ファンド（投資信託証券）－上場投資信託（ETF）の基準価額推移

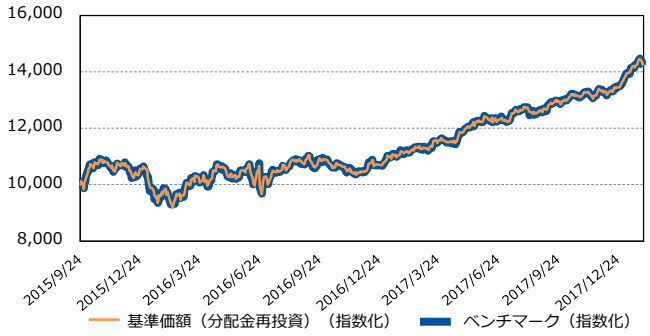
（１）TOPIX連動型上場投資信託



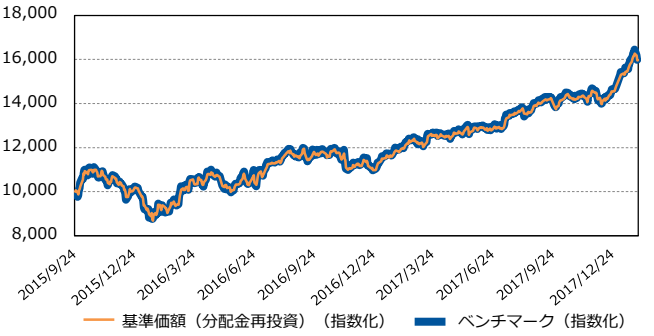
（２）バンガード・S&P500 ETF



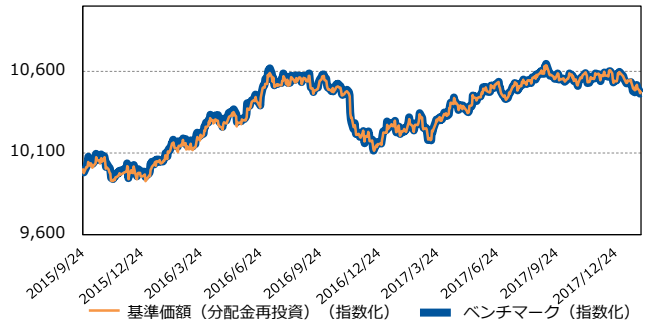
（３）バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF



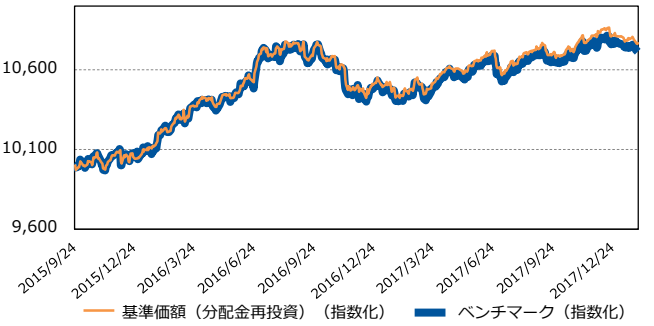
（４）バンガード・FTSE・エマージング・マーケッツETF



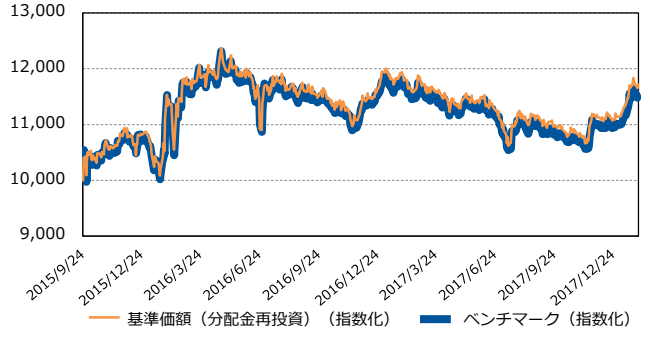
（５）バンガード・米国トータル債券市場ETF



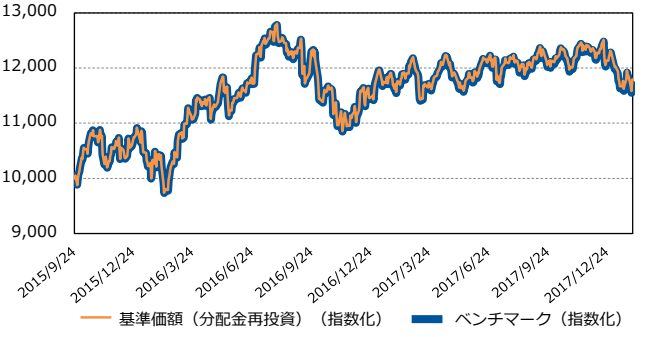
（６）バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）



（７）NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信



（８）バンガードREIT ETF



※ 上記グラフは、当ファンドの組入対象であるそれぞれの上場投資信託（ETF）の基準価額を、組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示したものです。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です。

GCI Asset Management

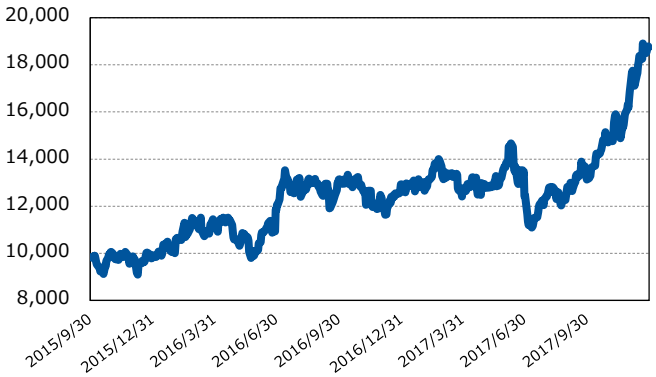
ＧＣＩエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
作成基準日：2018年 1月31日
決算日　　：毎年9月25日
　　(休業日の場合は翌営業日)
信託期間　：原則として無期限

投資対象ファンド（投資信託証券）－ＧＣＩシステマティック・マクロファンド クラスAの資産の状況

基準価額（指数化）の推移



期間別騰落率

	ファンド
１ヵ月	+40.80%
３ヵ月	+77.49%
６ヵ月	+111.21%
１年	+102.35%
３年	-
組入開始来	+162.00%

※ 上記グラフは、「ＧＣＩシステマティック・マクロファンド クラスA」の当ファンド計上日ベースの基準価額を、当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示したものです。
※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です。

ポートフォリオの状況

当月も従来通り独自開発の動的ポートフォリオ・モデルに基づき、世界各国市場の株式市場・債券市場・為替市場へ分散投資を行いました。

当月は+40.80%のリターンとなりました。引き続きグローバル金融市場で最も強い動きである米国株式の上昇の収益化を目指すポジションを主要な収益ドライバーとしつつ、資産間の相関関係を活用して株価の下落時に収益をあげることが期待されるポジションが組み込まれました。米国株式の下落リスクに備えるポジションとしては米ドル売り円買いのポジションが、さらに米ドル高リスクに備えるポジションとして米国債の売りポジションが組み込まれました。しかしながら、当月の動きは米国株の上昇、米国債の下落、米ドル安という動きとなり、全ての資産クラスから収益があがりました。

足下の米国株式の堅調さを背景に、当戦略の主要なポジションは引き続き米国株式の買い持ちとなり、通貨や債券ポジションが活用されて米国株式が下落する際のダウンサイドリスクが抑制される構えが取られています。資産価格の急激な変動や相関構造の変化が生じれば、その動きを反映して機動的にポートフォリオが調整され、リターン/リスク効率的なポートフォリオに変更されていきます。

文責：クオンツリサーチ&ストラテジー　チーム
ポートフォリオ・マネジャー　山本　匡

参考指標

	ＧＣＩシステマティック・マクロファンド クラスA	HFRX Global Hedge Fund	HFRX Macro: Systematic Diversified CTA
年率リターン	+52.3%	+3.1%	+1.8%
標準偏差	27.6%	3.2%	8.1%
下方偏差	19.7%	2.4%	5.3%
シャープレシオ	1.90	0.97	0.23
ソルティノレシオ	2.66	1.32	0.35
最大ドローダウン	-24.4%	-6.8%	-3.7%
相関	－	0.26	0.53

※参考指標は全て円ベース。当ファンドへの組入開始来の期間で算出。年率リターン・標準偏差・下方偏差は1年を250日として計算。時点：2018年1月31日。リスクフリー・レート＝LIBOR日本円1カ月。HFインデックスはドル円金利差(LIBOR　1カ月)を勘案し円ベースで算出。シャープレシオ／ソルティノレシオがマイナス値の場合はN/Aで表示。

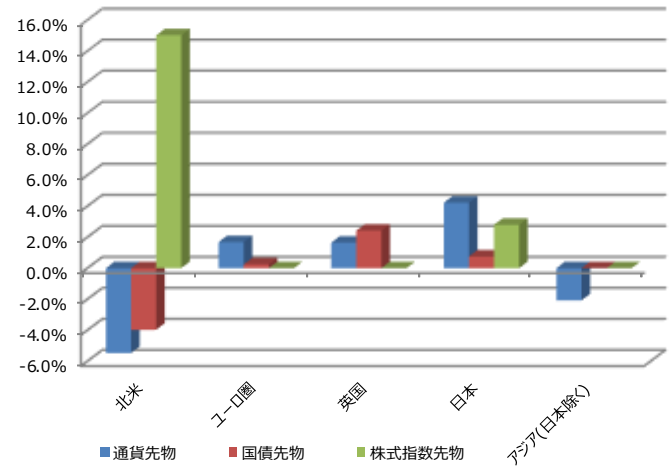
GCI Asset Management

ＧＣＩエンダウメントファンド（成長型／安定型）

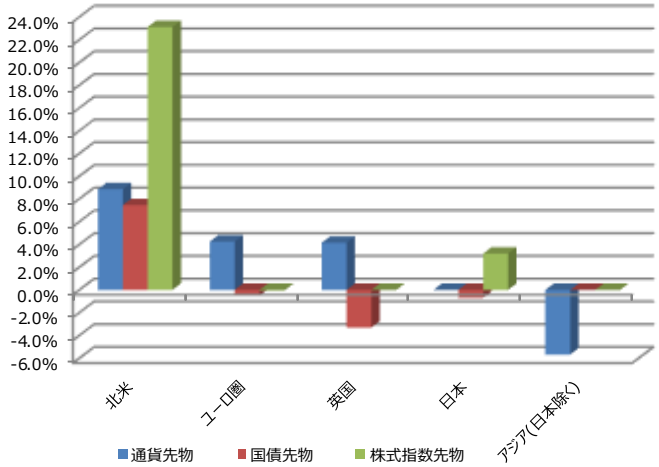
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
作成基準日：2018年 1月31日
決算日　　：毎年9月25日
(休業日の場合は翌営業日)
信託期間　：原則として無期限

当月末時点でのポートフォリオ



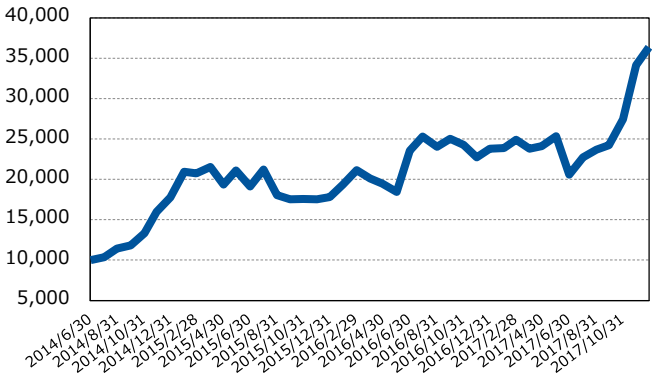
損益内訳



※ 上記ポートフォリオ断面のグラフは、ポジションを構築するにあたって差し入れる証拠金の対純資産総額比率です。マイナスはショートポジションを意味します。証拠金はリスク見合いで差し入れるものであるため、当該指標はポートフォリオにおけるリスクをより実態に近い形で表すものと考えられています。

<ご参考> ＧＣＩシステマティック・マクロファンドの設定来の運用実績

基準価額（指数化）の推移



※ 上記グラフは、「ＧＣＩシステマティック・マクロファンド クラスS」の基準価額を、同ファンドの運用開始日を10,000として月次ベースで指数化したものです。クラスAはクラスSと同様の運用を行っていますが、報酬体系等が異なるため、単純な比較はできません。
※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です。

参考指標

	ＧＣＩシステマティック・マクロファンド クラスS	HFRX Global Hedge Fund	HFRX Macro: Systematic Diversified CTA
年率リターン	+58.3%	+1.3%	+3.7%
標準偏差	38.8%	3.7%	7.8%
下方偏差	18.1%	2.8%	4.2%
シャープレシオ	1.50	0.35	0.48
ソルティノレシオ	3.22	0.48	0.89
最大ドローダウン	-18.70%	-8.93%	-9.26%
相関	－	0.06	0.80

※参考指標は全て円ベース。「ＧＣＩシステマティック・マクロファンド クラスS」の設定来の期間における月次リターンを用いて算出。年率リターン・標準偏差・下方偏差は1年を12か月として計算。時点：2018年1月31日。リスクフリー・レート＝LIBOR日本円1カ月。HFインデックスはドル円金利差(LIBOR　1カ月)を勘案し円ベースで算出。シャープレシオ／ソルティノレシオがマイナス値の場合はN/Aで表示。

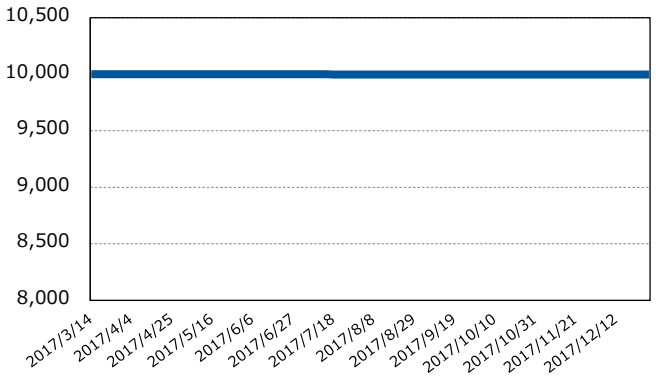
GCI Asset Management

ＧＣＩエンダウメントファンド（成長型／安定型）
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
作成基準日：2018年 1月31日
決算日　　：毎年9月25日
（休業日の場合は翌営業日）
信託期間　：原則として無期限

投資対象ファンド（投資信託証券）－ＧＣＩマネープールマザーファンドの状況

基準価額（指数化）の推移



期間別騰落率

	ファンド
１ヵ月	0.00%
３ヵ月	-0.01%
６ヵ月	-0.02%
１年	-
３年	-
組入開始来	-0.02%

※ 上記グラフは、「ＧＣＩマネープールマザーファンド」の基準価額を、同ファンドの運用開始日を10,000として月次ベースで指数化したものです。
※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です。

2017年4月より、GCIマネープールマザーファンドへの投資を開始致しました。

ＧＣＩエンダウメントファンド（成長型／安定型）
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
作成基準日：2018年 1月31日
決算日　　：毎年9月25日
（休業日の場合は翌営業日）
信託期間　：原則として無期限

組入資産の市場動向コメント

＜株式＞

2018年1月のグローバル株式市場は、大幅に上昇しました。グローバル株式指数の代表格であるMSCIオールカントリー・ワールド指数の月間騰落率は、+5.58%でした。

米国では、昨年末に法人税減税を含む税制改革法が成立したことを受け、景気拡大への期待が高まり、ダウ、S&P500、ナスダックの主要3指数が市場最高値を更新するなど非常に好調な相場となりました。欧州では、ECBの資産買入れが早期に縮小されるとの懸念を背景に一時下落する局面もありましたが、良好な景気に後押しされドイツDAX指数は上昇しました。一方でポンド高が進行したことにより、英国FTSE指数は下落となりました。日本では、為替が円高傾向となりましたが、米国をはじめとした世界的な株高や、決算発表シーズンを控えて企業業績の上振れ期待が高まったことなどを受け、株式市場は上昇しました。日経平均株価は一時24000円台を付けましたが、月末にかけては上げ幅を縮める展開となりました。

＜債券＞

2018年1月のグローバル債券市場は、総じて大きく下落しました

米国では、ISM製造業景況指数などの経済指標が良好な結果となったことや、税制改革法の成立による景気拡大期待、また暫定予算の成立による安心感などから金利が上昇し、米国債は下落となりました。欧州債は、ECBのドラギ総裁が経済成長や物価見通しに自信を示したことや、ECB高官から資産買入れの終了について示唆する発言があったことなどを受け、下落しました。欧米で長期金利が上昇した影響を受け、日本国債も下落となりました。

クレジット市場におけるクレジット・スプレッド(企業の信用力を示す、国債に対する上乗せ利回り)は、縮小しました。堅調な米景気や法人税減税により、堅調な企業業績への期待が継続し、スプレッドは縮小しました。

＜不動産投資信託（REIT）＞

2018年1月のREIT市場は、まちまちの展開となりました。

米国のREIT市場は、税制改革法案や好調な経済指標によって景気拡大への期待が高まりましたが、それを受けて長期金利が急上昇したことを受け、下落となりました。欧州のREIT市場は、ECBの金融緩和縮小が早まるとの懸念から長期金利が上昇たことを受け、小幅に下落しました。

日本のREIT市場は、株式市場の上昇が追い風となり、また過去数年のパフォーマンス低迷によりファンダメンタルズに対する割安感が強いとの見方もあり、大きく上昇しました。用途別では、オフィス向けがアウトパフォームした一方、住宅向け、商業・物流向けはアンダーパフォームとなりました。

＜ヘッジファンド市場全般＞

2018年1月のヘッジファンド市場は、大きく上昇しました。オルタナティブ戦略の代表格であるヘッジファンド市場の値動きを示す、HFRX Global Hedge Fund Indexは、+2.45%となりました。世界的に株式市場がトレンドを伴って上昇を続け、当月は長期金利にも動きが出る中、多くの戦略がプラスのリターンを上げました。戦略別ではCTA戦略、グローバルマクロ戦略、株式ロングショート戦略がアウトパフォームした一方、イベント・ドリブン戦略、株式マーケットニュートラル戦略はアンダーパフォームとなりました。

文責：GCIエンダウメントファンド運用チーム
インベストメント・マネジャー　上野　慎一郎

GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
作成基準日：2018年 1月31日
決算日　　：毎年9月25日
（休業日の場合は翌営業日）
信託期間　：原則として無期限

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
REITの価格変動リスク	REITの価格は、不動産市況（不動産稼働率、賃貸料、不動産価格など）、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制などの変更、災害などの要因により変動します。また、REITおよびREITの運用会社の業績、財務状況の変化などにより価格が変動し、基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資対象ファンド（投資信託証券）において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	有価証券等の発行体などが財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金などをあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、方針に沿った運用が困難となり、基準価額が下落することがあります。特に、新興国への投資には、先進国と比較して政治・経済および社会情勢の変化が組入銘柄の価格に及ぼす影響が相対的に高い可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
ヘッジファンドの運用手法に係るリスク	投資対象ファンド（投資信託証券）においては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引などの買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、当ファンドの基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンド（投資信託証券）の純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンド（投資信託証券）の基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。また、ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ＧＣＩエンダウメントファンド（成長型／安定型）
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
作成基準日：2018年 1月31日
決算日　　：毎年9月25日
（休業日の場合は翌営業日）
信託期間　：原則として無期限

投資リスク

その他の留意点

●収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当など収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ＧＣＩエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
作成基準日：2018年 1月31日
決算日　　：毎年9月25日
　　(休業日の場合は翌営業日)
信託期間　：原則として無期限

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から当該基準価額の0.1％の信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨークの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日 ※詳しい申込受付中止日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購入の申込期間	平成29年6月27日から平成29年12月25日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	原則として無期限（平成27年9月25日設定）
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合などは、償還となる場合があります。
決算日	毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
信託金の限度額	各ファンドについて10兆円
公告	原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページにて行います。 URL：http://www.gci.jp/index2.html
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるファンドに対して税金などをご負担いただきます。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。 配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
作成基準日：2018年 1月31日
決算日　　：毎年9月25日
（休業日の場合は翌営業日）
信託期間　：原則として無期限

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に1.08%（税抜1.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	購入時手数料は、商品説明、募集・販売の取扱事務などの対価として、販売会社にお支払いいただくものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

運用管理費用（信託報酬）の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に次に掲げる率（上限年率0.702%（税抜0.65%））の率を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

<内訳（年率）>

純資産総額	運用管理費用（信託報酬）	委託会社	販売会社	受託会社
～500億円以下部分	0.702%（税抜0.65%）	0.324%（税抜0.3%）	0.324%（税抜0.3%）	0.054%（税抜0.05%）
500億円超～1,000億円以下部分	0.6264%（税抜0.58%）	0.2916%（税抜0.27%）	0.2916%（税抜0.27%）	0.0432%（税抜0.04%）
1,000億円超部分～	0.5508%（税抜0.51%）	0.2592%（税抜0.24%）	0.2592%（税抜0.24%）	0.0324%（税抜0.03%）
役務の対価	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率	当ファンドの運用、受託銀行への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書などの作成など	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務など	当ファンドの財産の管理、委託会社からの指図の実行など

投資対象ファンド（投資信託証券）における運用報酬等：年率0.489%～0.501%程度

※当ファンドにおいては成功報酬はかかりませんが、投資対象ファンド（投資信託証券）においては、上記の運用報酬等の他に成功報酬がかかる場合があります。成功報酬は運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。

実質的な負担：年率1.191%～1.203%（税抜1.139%～1.151%）程度

※当ファンドの運用管理費用（信託報酬）に投資対象ファンド（投資信託証券）の運用報酬等を合わせた、投資者が実質的に負担する額の合計です。

その他の費用・手数料

<売買委託手数料など>

有価証券売買時の売買委託手数料、立替金の利息、ファンドに関する租税などが信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。

<信託事務の諸費用>

監査費用、印刷費用、計理業務およびこれに付随する業務に係る費用などの諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ＧＣＩエンダウメントファンド（成長型／安定型）
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
作成基準日：2018年 1月31日
決算日　　：毎年9月25日
（休業日の場合は翌営業日）
信託期間　：原則として無期限

委託会社・その他の関係法人の概要

委託会社	株式会社ＧＣＩアセット・マネジメント ［ファンドの運用の指図を行う者］
	金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第436号 加　入　協　会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会
照会先	電　話　番　号　03（3556）5540（営業日の9:00～17:00） ホームページ　http://www.gci.jp/index2.html
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社） ［ファンドの財産の保管及び管理を行う者］

販売会社

商号		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本商品先物取引協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 44 号	○		○	○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 10号	○		○		
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○				
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第175号	○				
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第64号	○	○			

・ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<ご留意事項>

○ 当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
○ 当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
○ 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
○ 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
○ 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
○ 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
○ 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
○ 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
○ 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。